

第25回 インフォメーション・ミーティング資料 (2025年3月期中間決算)

2024年12月5日



(東証プライム市場・札証：8524)

I 2025年3月期中間決算の概要

1	業績概要（単体決算）	P 1
2	業績概要（連結決算）	P 2
3	資金利益・貸出金利息・預金	P 3
4	貸出金	P 4
5	有価証券運用	P 5
6	役務取引等利益	P 6
7	経費	P 7
8	与信関係費用・不良債権	P 8

【ご注意事項】

- 資料には当行グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化などにより、予想と異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
- 当行以外の金融機関に関する情報は一般に公知の情報に依拠しております。
- 表示金額は特にことわりのない場合、表示金額未満を切り捨てております。

II 企業価値向上にむけた取組み

1	ROE向上のシミュレーション	P 9
2	トップライン収益の強化①	P 10～P 13
3	トップライン収益の強化②	P 14
4	トップライン収益の強化③	P 15
5	トップライン収益の強化④	P 16
6	トップライン収益の強化⑤	P 17
7	コストコントロール①	P 18
8	コストコントロール②	P 19
9	リスクリターンの最適化	P 20
10	資本政策①	P 21
11	資本政策②	P 22
12	資本政策③	P 23
13	人財戦略	P 24
14	サステナビリティ経営①	P 25
15	サステナビリティ経営②	P 26
16	地域戦略	P 27

I . 2025年3月期中間決算の概要

1 業績概要（単体決算）

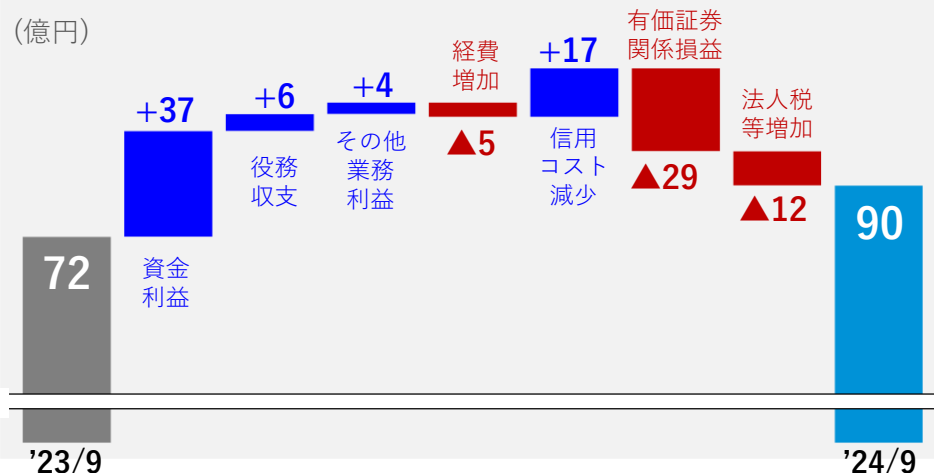
コア業務純益、当期純利益は2期ぶりの増益

【単体】 (単位：億円)	'24/9期 実績	前年比	業績 予想比
コア業務粗利益	451	+48	+28
資金利益	394	+37	+20
貸出金利息	311	+22	
預金NCD利息 (▲)	15	+15	
有価証券利息配当金	82	+19	
その他資金収支	15	+10	
役務取引等利益	51	+6	
その他業務利益	5	+4	
経費(臨時処理分除く) (▲)	318	+5	▲5
コア業務純益	133	+42	+35
信用コスト(▲)	2	▲17	▲7
有価証券関係損益	▲16	▲29	
経常利益	121	+32	+16
当期純利益	90	+18	+18

決算のポイント

- 貸出金利回りの改善や個人向け貸出の増加などにより貸出金利息が増加したほか、円債の積増しによって有価証券利息配当金も増加し、**コア業務純益は2期ぶりの増益**。
- 信用コストは減少、債券売却損計上により有価証券関係損益は減少したが、**経常利益、当期純利益もともに2期ぶりの増益**。業績予想比では**各利益で業績予想を上回る**。

当期純利益の増減要因



2 業績概要（連結決算）

前年比増収増益、子会社の業績も前年から良化

【連結】 (単位：億円)	'24/9期 実績	前年比	業績 予想比
連結コア粗利益	475	+48	+24
資金利益	378	+35	
貸出金利息	310	+22	
預金NCD利息 (▲)	15	+15	
有価証券利息配当金	69	+18	
その他資金収支	14	+10	
役務取引等利益	79	+8	
その他業務利益	17	+4	
経費(臨時処理分除く) (▲)	339	+7	▲8
連結コア業務純益	136	+40	+32
信用コスト(▲)	8	▲15	▲6
有価証券関係損益	▲16	▲29	
連結経常利益	117	+31	+14
親会社株主に帰属する 当期純利益	84	+18	+17

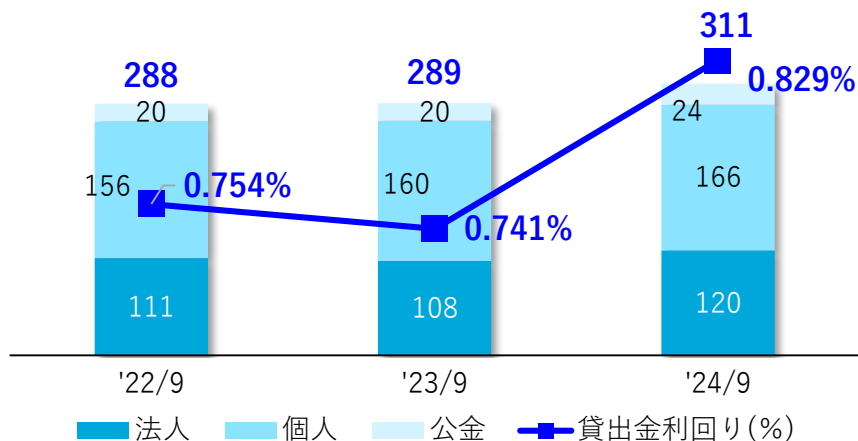
子会社の状況				
(単位：億円)	経常収益	'23/9	'24/9	前年比
	純利益			
札幌北洋リース	経常収益	118	117	▲1
	純利益	3	2	▲0
ノースパシフィック	経常収益	11	11	▲0
	純利益	1	1	+0
北洋証券	経常収益	7	9	+2
	純利益	▲2	0	+2
北海道共創パートナーズ (HKP)	経常収益	5	6	+0
	純利益	0	0	+0
その他2社	経常収益	14	13	▲0
	純利益	1	1	▲0
連結子会社合計	経常収益	157	158	+1
	純利益	4	6	+1

3 資金利益・貸出金利息・預金

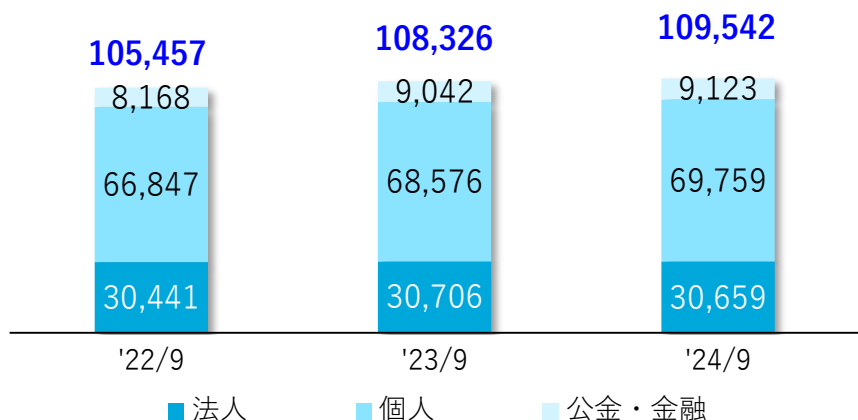
貸出金利回りが前年から改善 預金は15期連続の増加

【単体】 (単位：億円)	'23/9期 実績	'24/9期 実績	前年比
資金利益	356	394	+37
預貸収支	288	295	+7
貸出金利息	289	311	+22
預金NCD利息(△)	0	15	+15
有価証券利息配当金	63	82	+19
円債	24	37	+13
株式	26	30	+4
外国証券	4	2	▲2
その他	8	13	+4
うち投信解約益	0	0	▲0
その他資金収支	5	15	+10
資金利益(除く投信解約益)	356	394	+37

貸出金利息・貸出金利回り(億円)



預金平残

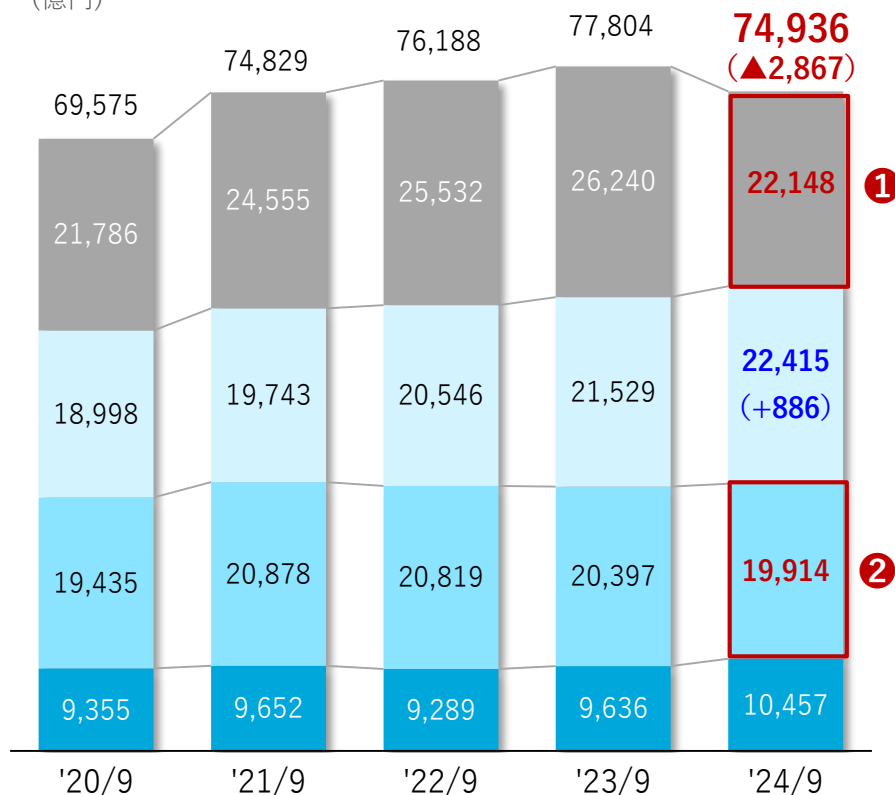


4 貸出金

財務省貸出が大きく減少、無利子融資以外の貸出は増加

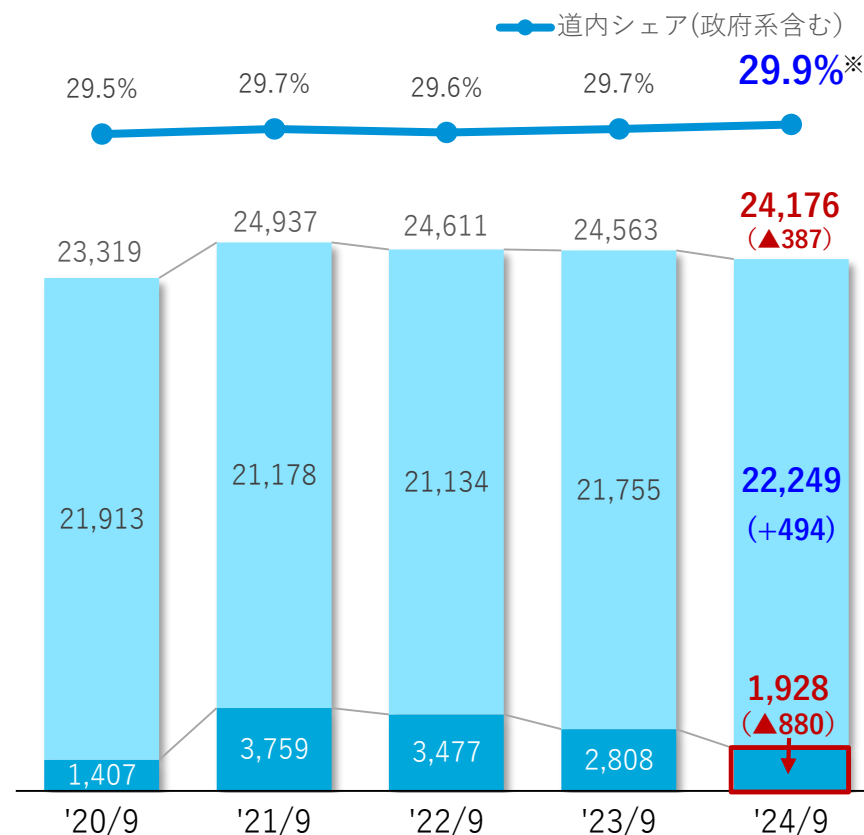
貸出金平残の推移

(億円)



■ 大中堅企業向け ■ 中小企業等向け ■ 個人向け ■ 地公体等向け

道内法人貸出シェアの推移



■ 無利子融資 ■ 無利子融資以外

① うち財務省貸出 5,537 (前年比▲3,419)

⇒ マイナス金利解除に伴う余資運用の減少

② うち道内中小企業 18,519 (前年比▲724)

⇒ 無利子融資の想定以上の減少「期限前返済」

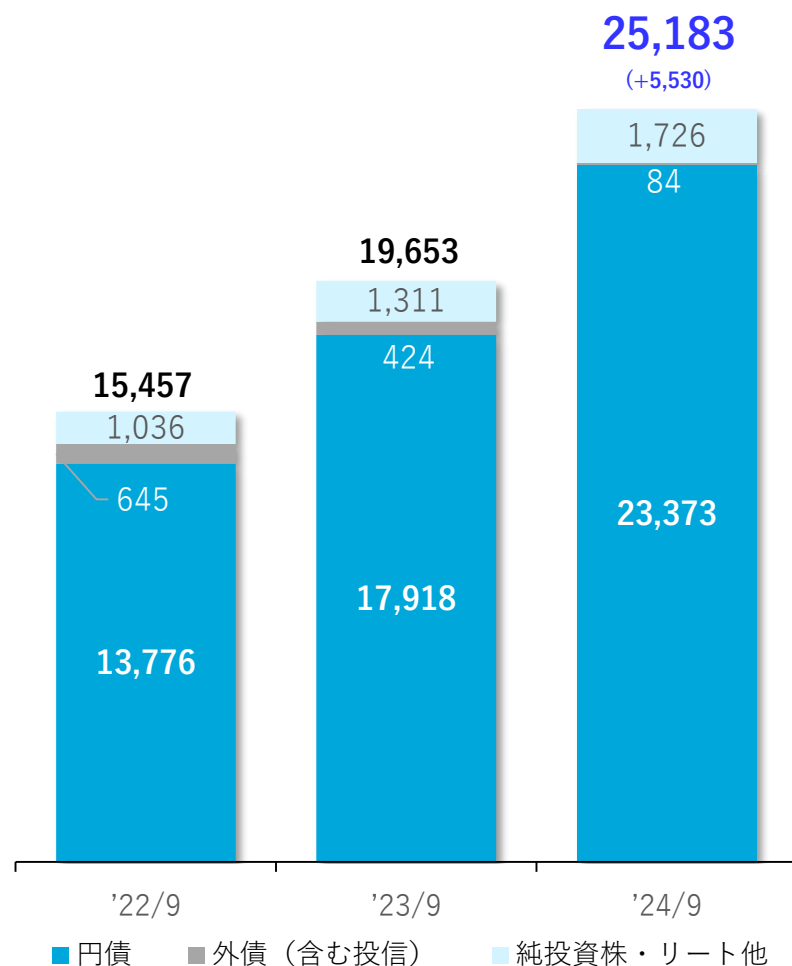
※ '24/8月時点

5 有価証券運用

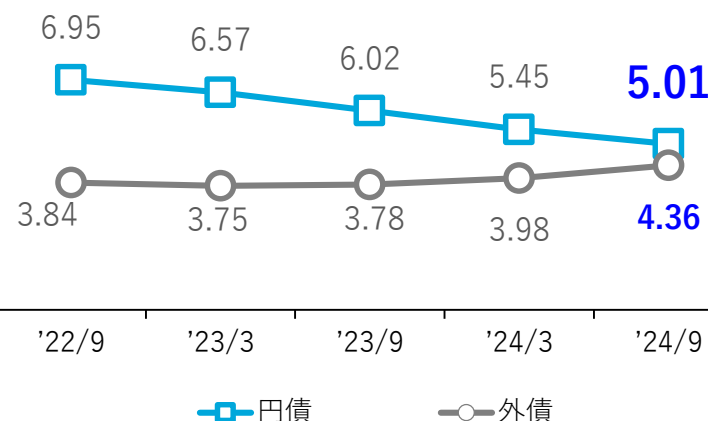
短中期の円債を中心に残高を積上げ

有価証券残高実績

(億円)

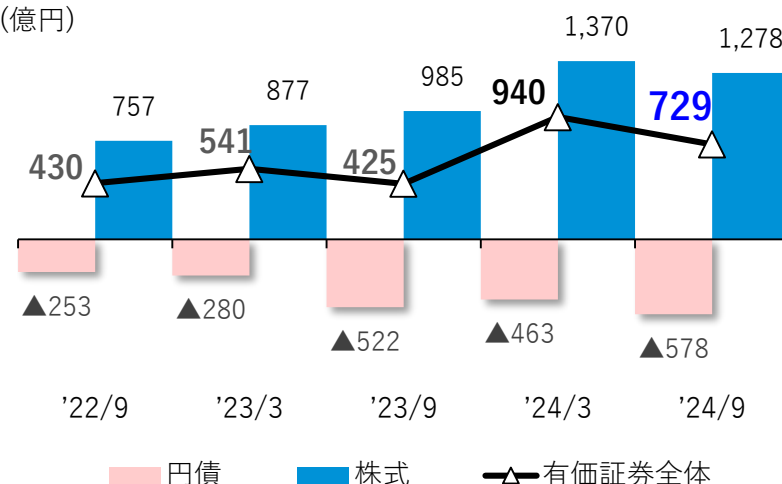


債券デュレーション (年)



有価証券評価損益

(億円)

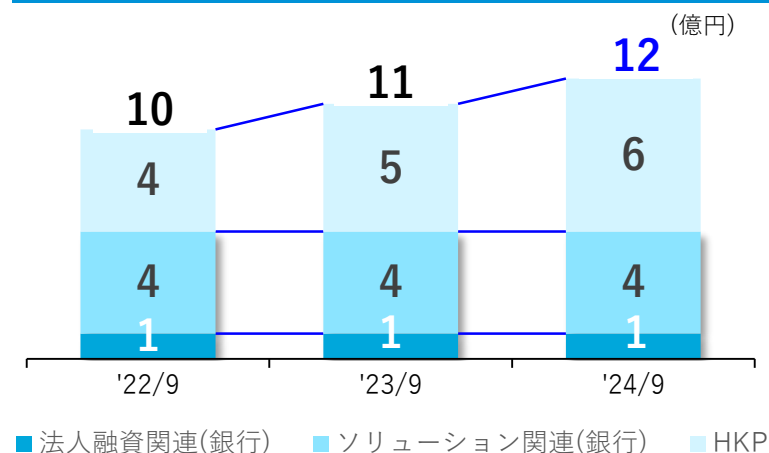


6 役務取引等利益

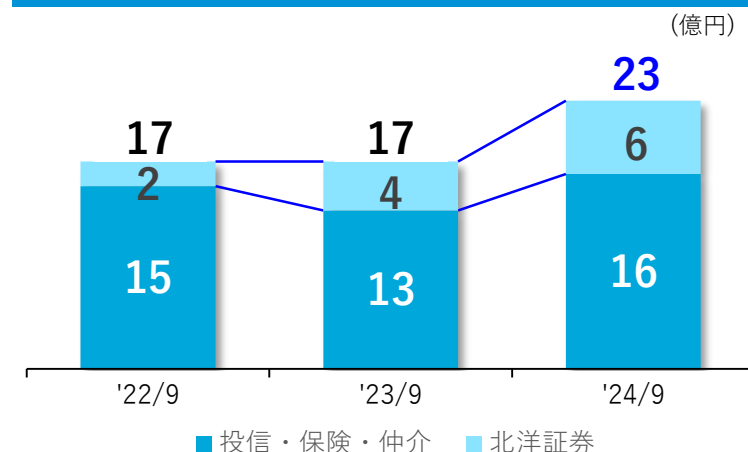
グループ一体の取組みにより収益は増加

【連結】	(単位：億円)	'23/9期 実績	'24/9期 実績	前年比
法人関連		11	12	+1
法人融資関連		1	1	▲0
ソリューション関連		4	4	+0
HKP※ ※ 北海道共創パートナーズ		5	6	+0
預り資産関連		17	23	+5
投信・保険		12	15	+2
金融商品仲介		0	0	+0
北洋証券		4	6	+2
団信保険料		▲40	▲40	▲0
為替手数料		27	30	+2
他子会社（HKP・証券除く）		21	21	▲0
その他		34	33	+1
合計		70	79	+8

法人関連（銀行＋HKP）



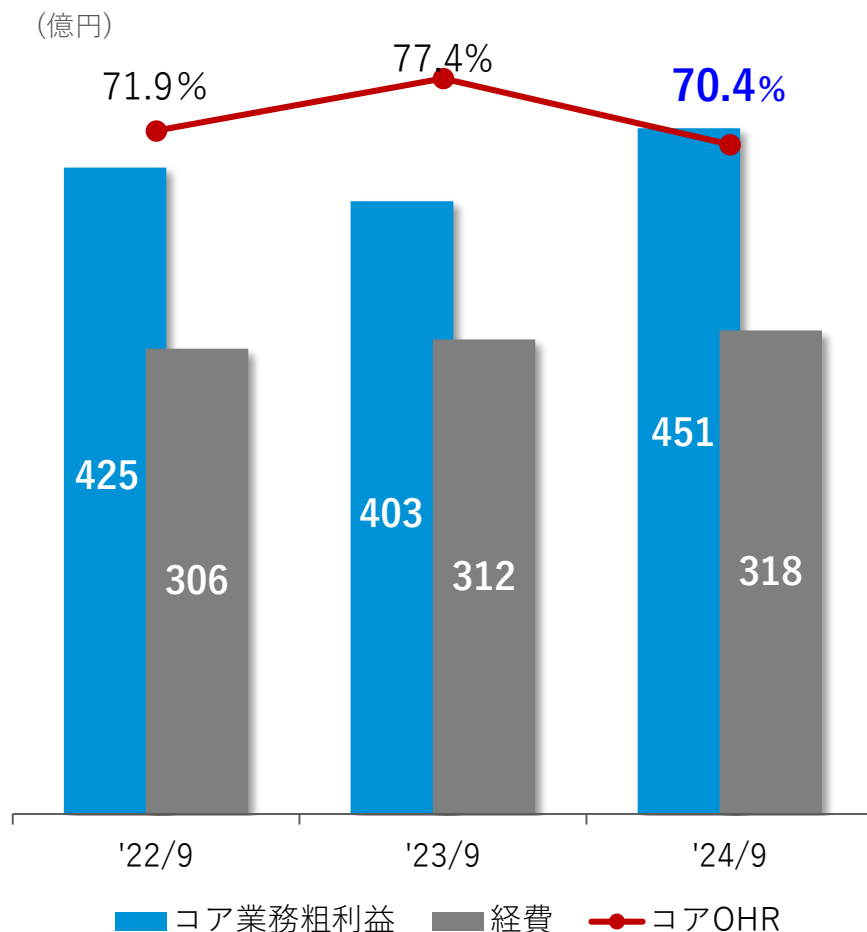
預り資産関連（銀行＋北洋証券）



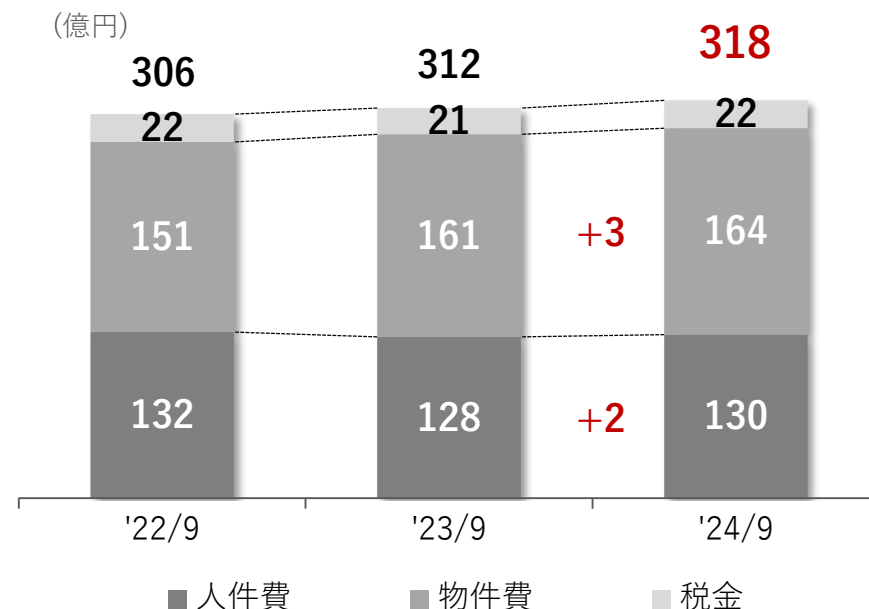
7 経費

経費は増加するもコアOHRは低下

経費・コアOHRの推移



経費の内訳



【前年比主な増減要因】

人件費 +2

⇒ ベースアップ+3

物件費 +3

⇒ 不動産償却+1 (新紙幣対応等新規投資、更新案件)

⇒ 業務委託費+2 (システム保守、コールセンター利用料)

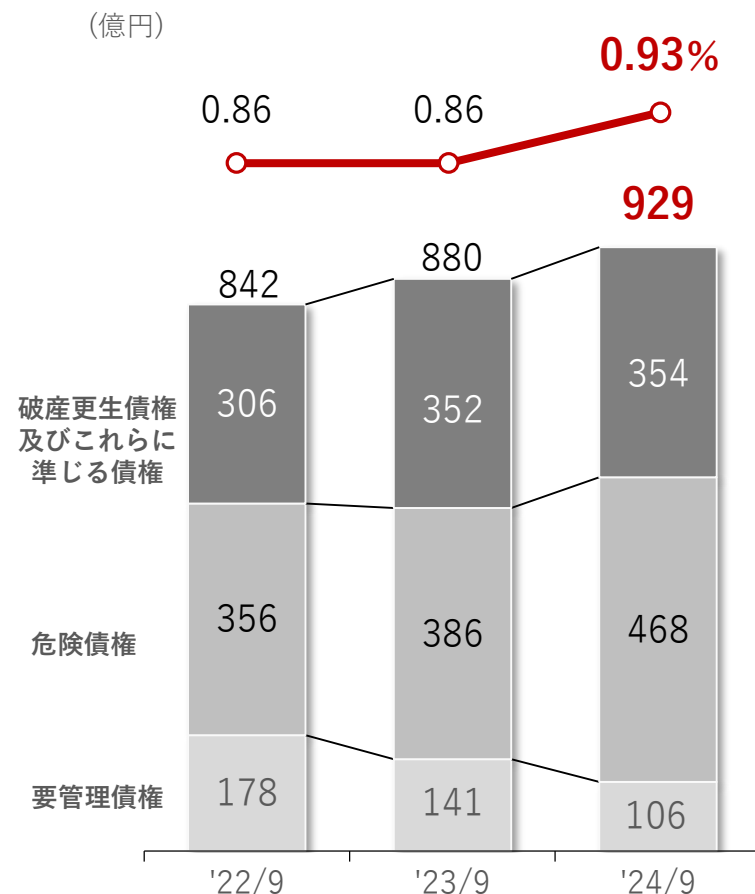
8 与信関係費用・不良債権

開示債権比率は低水準を維持

信用コストの内訳

【連結】 (単位：億円)	'23/9期 実績	'24/9期 実績	前年比
北洋銀行計	20	2	▲17
新規倒産・ランクダウン等	42	28	▲13
回収・ランクアップ等	▲13	▲16	▲3
貸倒実績率の変動等	▲10	▲11	▲1
その他（保証協会責任共有負担金）	0	1	+0
連結子会社計	3	5	+1
連結合計	24	8	▲15

開示債権額・比率※【単体】



※ 部分直接償却を実施した場合の総与信に占める開示債権の比率

II. 企業価値向上にむけた取組み

1 ROE向上のシミュレーション

ROE 5 %達成に向けて

ROE5%達成に向けたシミュレーション

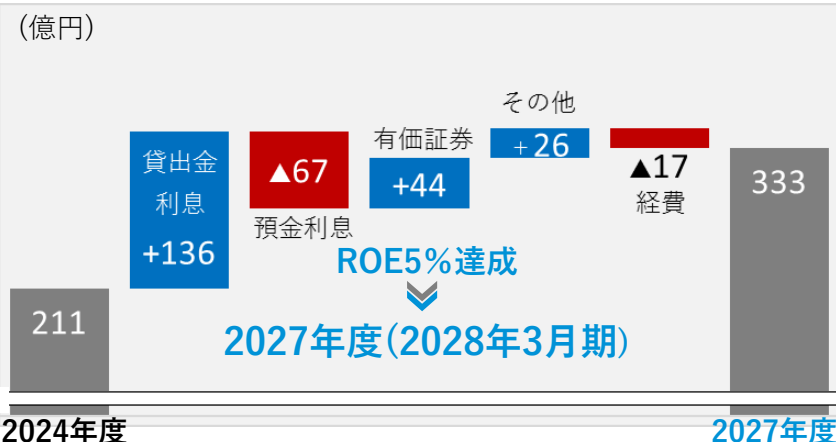
【単位：億円】	'2024年度 計画 (業績予想)	'2027年度 推計① (0.25%)	'2026年度 推計② (0.50%)
コア業務粗利益	860	999	1,011
貸出金利息	616	752	805
預金利息 (▲)	23	90	178
有価証券利息配当金	141	185	199
その他資金利益	14	25	64
役務取引等利益	101	107	106
その他業務利益	10	19	14
経費	648	665	675
コア業務純益	211	333	335

【連結】ROE	3.4%	5.0%	5.1%
---------	-------------	-------------	-------------

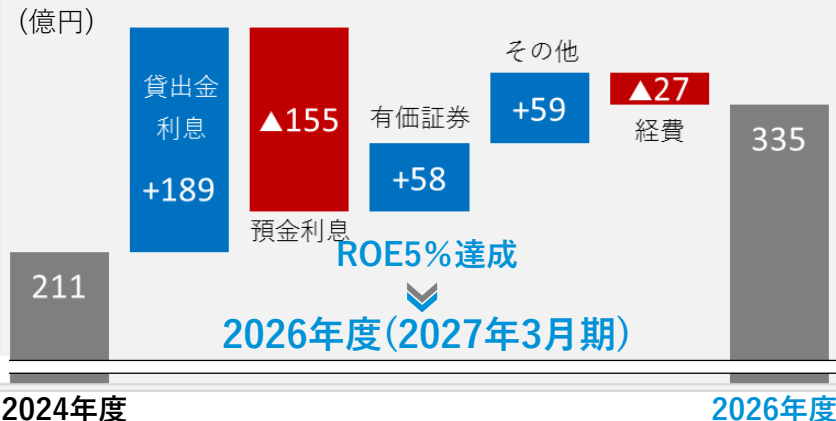
●マーケット前提条件 ①は政策金利0.25%据置 ②は政策金利が'25年1月に0.25%→0.50%に引上げ

	【推計①】	【推計②】
政策金利	0.250%	0.500%
3M Tibor	0.450%	0.625%
1年国債	0.290%	0.510%
10年国債	0.950%	1.000%

【0.25%シナリオ・コア業純ベース】



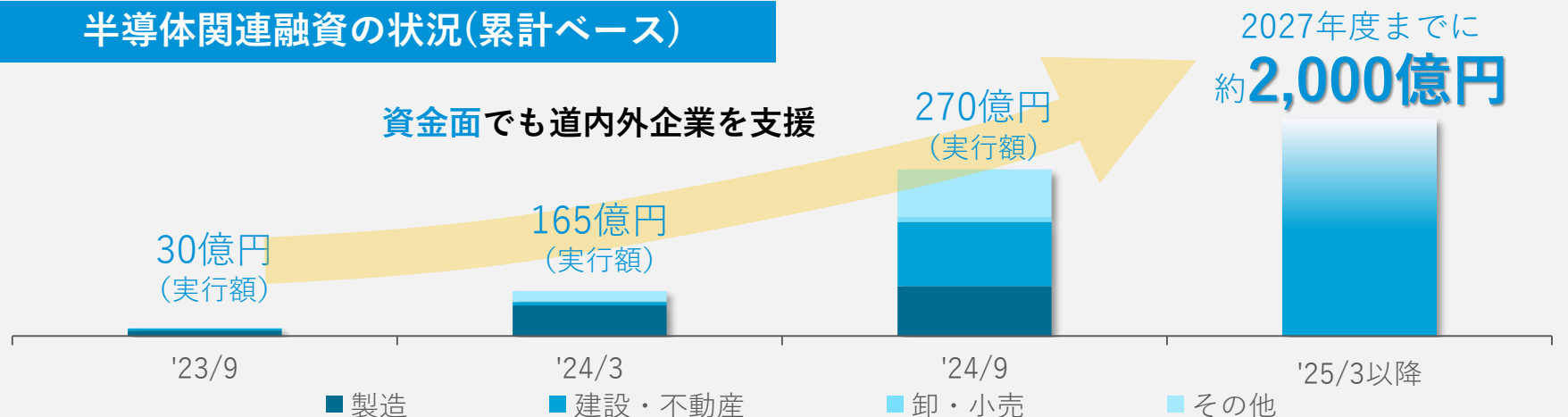
【0.50%シナリオ・コア業純ベース】



2 トップライン収益の強化① ～次世代半導体～

内部体制強化・外部機関連携等により波及効果拡大に貢献

半導体関連融資の状況(累計ベース)



複合的支援で道内外企業をバックアップ

行内体制強化

グループソリューション提供

成長戦略企画室 増員

東京支店駐在人員を2名増員(計3名)。
道外半導体関連企業の情報収集・道内進出支援を強化。

北洋グループ ソリューション提供

グループ会社(株)北海道共創パートナーズと連携し、道内進出企業の現地人材採用、補助金申請支援等実施。

外部連携強化

道内外企業のマッチング・情報発信支援

半導体産業への新規参入機会創出

「北海道半導体人材育成等推進協議会(事務局：経済産業省北海道経済産業局等)」主催のマッチング事業に参画。

半導体産業への新規参入等を目指す多くのお客さまが同事業に参加 (全体の約半数を当行が紹介)。

※経済産業省 北海道経済産業局HP

情報発信支援

当行単独主催の展示型商談会「ものづくりサステナフェア2024」で、「新産業ゾーン」を新設。Rapidus社はじめ半導体関連企業8社が出展。



2 トップライン収益の強化① ～次世代半導体～

Rapidus社進出に伴う周辺ニーズを強力にバックアップ

設備・インフラ支援 ▶ これまでの取組実績：40件 / 150億円

シービーアールイー(株) (東京都) の
物流倉庫開発事業 (千歳市) を支援



CBRE

※ マルチテナント型物流倉庫完成予想図
(シービーアールイー(株)提供)

(株)アーキビジョン21 (千歳市) の仮
設住宅事業 (千歳市) 等を支援



 **株式会社アーキビジョン21**

(株)スーパーホテル (大阪府) のホテ
ル建設事業 (千歳市) を支援



SUPERHOTEL

マッチング支援 ▶ これまでの取組実績：16件

次世代半導体製造拠点におけるジャ
パンマテリアル(株) (三重県) の
業務効率化の為、道内企業とのマッ
チングを支援



(株)木村管工 (福島県) の燃料等地場
調達において、道内企業とのマッ
チングを支援。今後、TSUBASAア
ライアンス行の東邦銀行との各種連携
支援を予定。



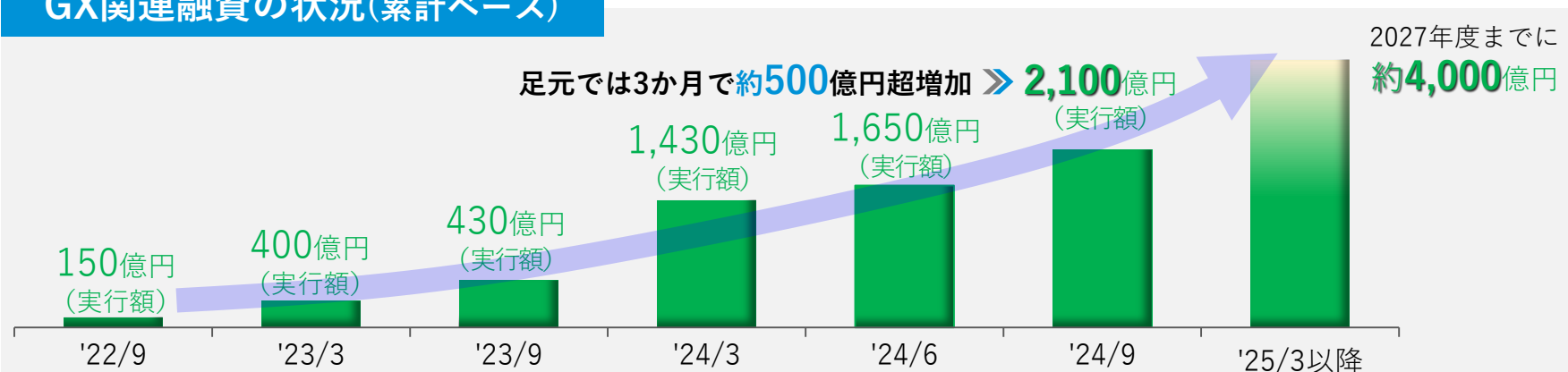
KMTホールディングス(株) (東京都)
の千歳オフィス内装工事・事務機器
購入・車両リース等において、道内
企業とのマッチングを支援。



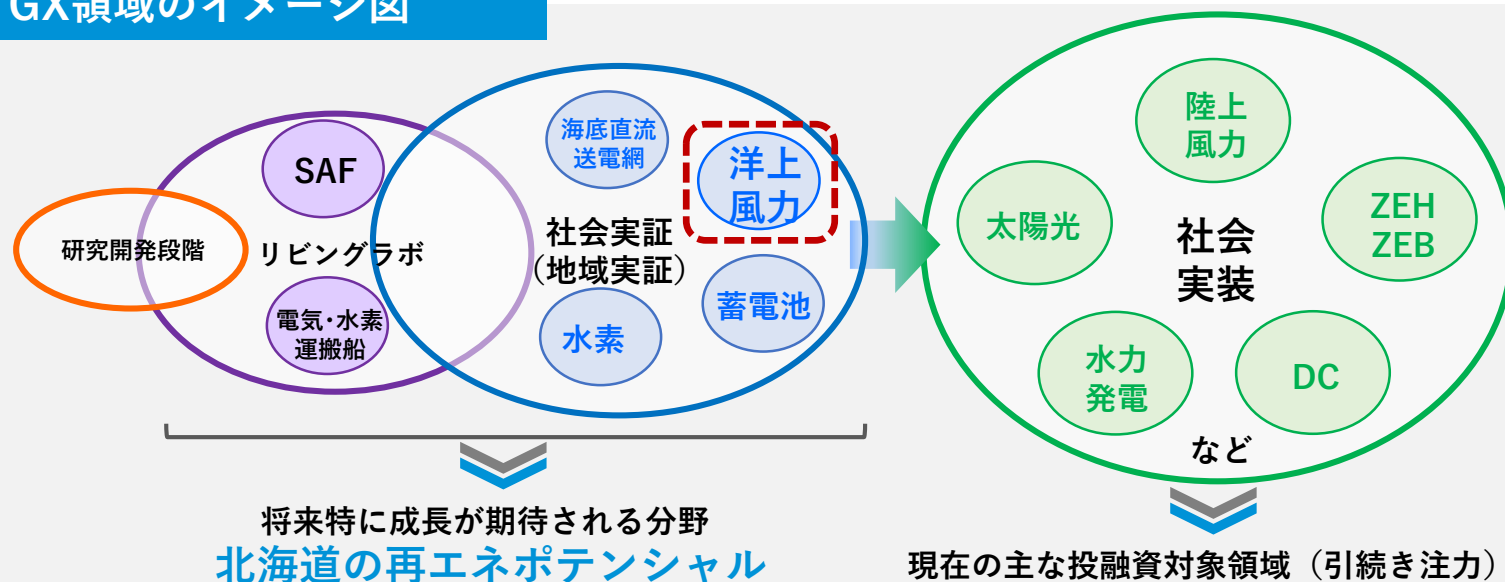
2 トップライン収益の強化① ～GX関連～

GX投資に係る融資は大幅に増加

GX関連融資の状況(累計ベース)



GX領域のイメージ図



2 トップライン収益の強化① ～GX関連～

道内洋上風力のポテンシャル

一般海域において道内初の事業化が見込まれる「松前沖」のスケジュール予想

スケジュール・金額等は全て当行の予測に基づくもの

		2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
松前沖	出力規模 32万kW ①	法定協議会 (全3回終了)	公募 事業者選定 港湾指定 環境影響評価・許認可等	基礎・風車設計		建設工事等				★32/1 運転開始
	想定事業費 3,000億円	3,000億円 × 36.2% ÷ (想定：出資3割 融資7割) (総コストに占めるO&M分野への配分率※) 【O&M分野へのコスト配分】 1,000億円								

※ 出所：令和2年7月17日 経済産業省・国土交通省「洋上風力の産業競争力強化に向けて」

< 10万kW ≒ 1,000億円で試算 >

【その他の道内一般海域（有望区域）の出力規模】

檜山沖 ②
114万kW島牧沖 ③
56万kW岩宇・南後志地区沖 ④
71万kW石狩市沖 ⑤
114万kW

総計(①～⑤) 387万kW (単純計算 3.9兆円)

【5海域の想定事業費・O&M費】

5海域の事業費合計
3.9兆円

×

36.2%

(総コストに占めるO&M分野への配分率)

÷

5海域のO&M費合計
1.4兆円5海域のO&M費合計
1.4兆円

×

当行の道内貸出シェア
29.9%

(2024年8月末時点)

÷

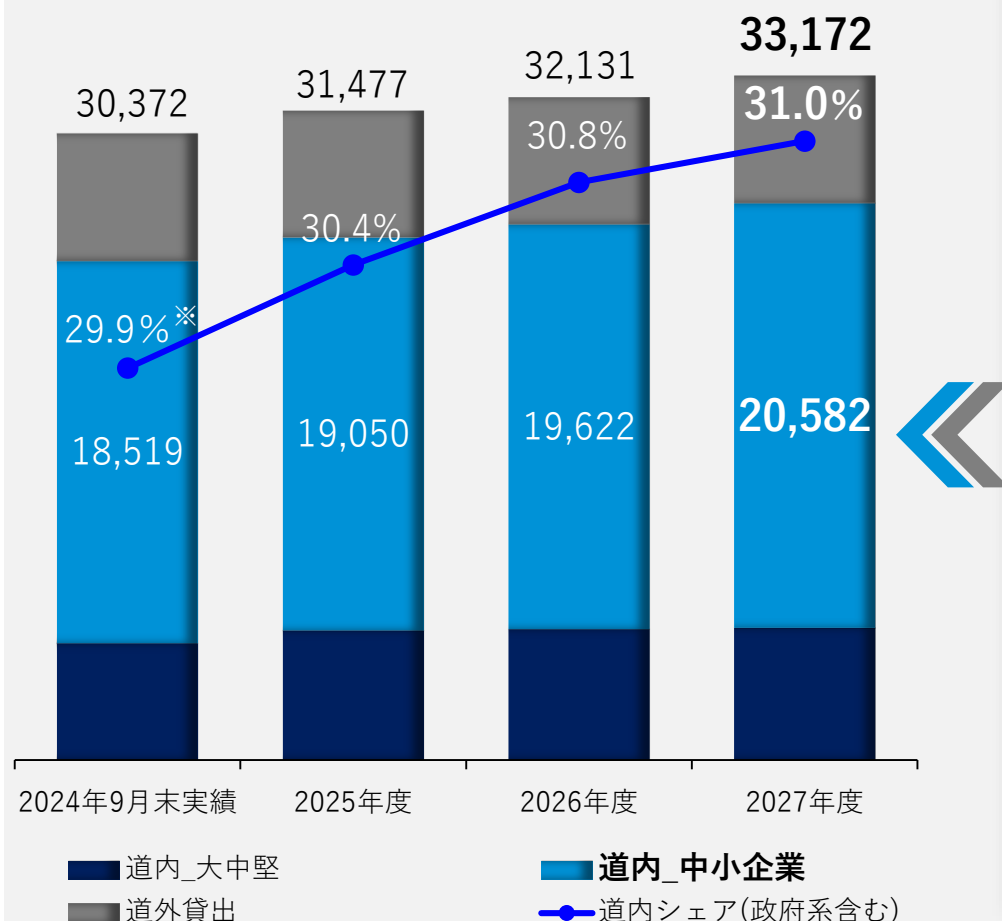
5海域の想定投融資
4,000億円

3 トップライン収益の強化② ～法人部門～

道内中小企業貸出を主軸にシェアアップを目指す

法人向け貸出平残と融資シェア

(億円)



■ 貸出年率アップ

- ・ 道内中小企業貸出年率+1.1%
- ・ ラピダス関連の資金需要を含め**道内中小企業貸出平残2兆円突破**（現状1.8兆円）へ
- ・ 新規開拓強化による裾野拡大、資金需要予測モデル※1による潜在的な資金ニーズの掘り起こし
- ・ 法人ポータルや生成AI（導入検討中）活用などのDX化によるCX向上、生産性向上
- ・ 権限委譲による与信判断のスピードアップ

■ 成長投融资

- ・ ラピダス関連融資の実行**約2,000億円**

■ 道内貸出シェアアップ

- ・ シェア**31%**（足元比1%アップ）へ

※1 預金情報を中心とした取引データをAIで分析し将来の資金需要を予測

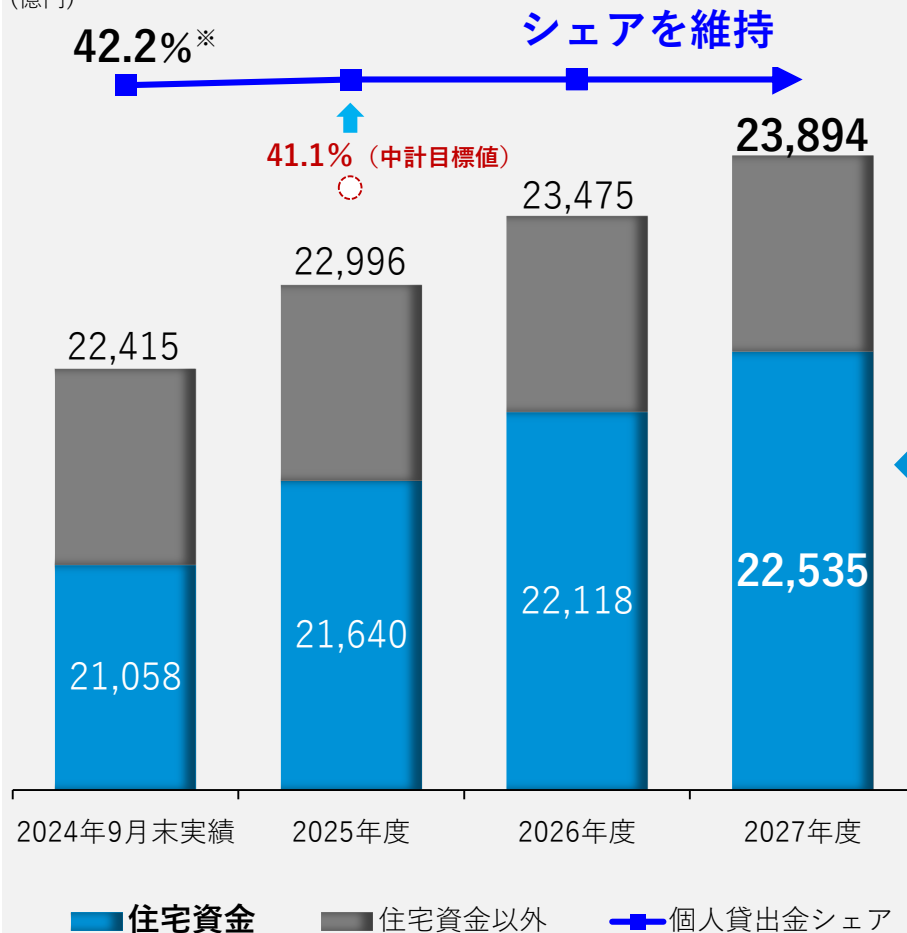
※ 2024年8月末時点

4 トップライン収益の強化③ ～個人部門～

主軸の住宅資金、個人預金取込みによりシェアを維持

個人向け貸出平残と融資シェア

(億円)



■ 住宅ローン

- ・ 住宅業者向けWEB受付システム「WELCOME」の利用拡大
- ・ ローンプラザ管理業務のセンター集約による営業力捻出、強化

■ コンシューマーファイナンス

- ・ カードローンの増強
→ スーパーアルカの広告展開

■ 個人預金の取込み

- ・ 当行預金の6割強を占める個人預金を下記の施策（検討中）により増強
 - ① 若年層向け～新規口座開設優遇
 - ② 当行メイン取引層向け～取引状況に応じたインセンティブ提供（給与受取・キャッシュレス・ローン預り資産等）

個人預金平残

» '24年度見込：7兆円 → '27年度：7.3兆円

5 トップライン収益の強化④ ～役務取引～

お客さまのニーズに対応し、収益向上につなげていく

資産形成・運用・承継への取組み

■対面コンサルティングを中心とする資産形成・運用・承継相談の強化

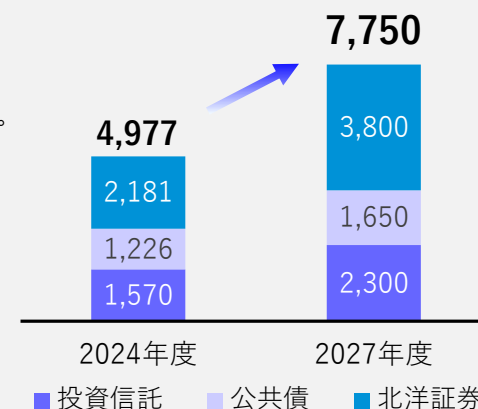
- 特にファンドラップ、信託の取組みを強化
- ゴールベース・アプローチによる公共債・投資信託・保険・信託・ファンドラップを組み合わせたワンストップでのご提案

■保有金融資産30百万円を超えるお客さまの運用ニーズ取込み

- 北洋証券紹介をさらに強化

■NISAをはじめとする資産形成に資するサービスのWeb取引利便性向上

【グループ預り資産残高】(億円)



カードビジネス収益

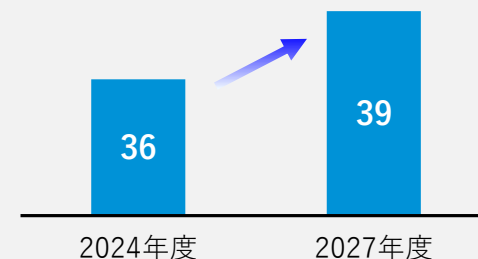
■個人向け～JCBデビット機能を新規口座開設時に自動付帯

- '24年10月より開始。

■法人向け～経費精算効率化ニーズ取込みによる法人カード推進

- 道内企業や自治体が抱える経費精算業務効率化ニーズの取り込みを加速

【カードビジネス収益】(億円)

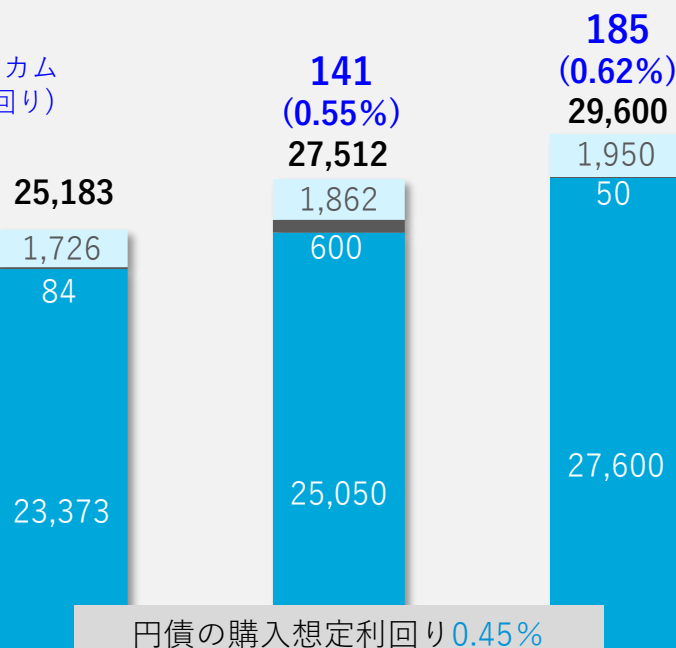


6 トップライン収益の強化⑤ ～有価証券運用～

「ローリスク運用」方針のもとリターンを高める

0.25%シナリオ【推計①】

(億円)

インカム
(利回り)

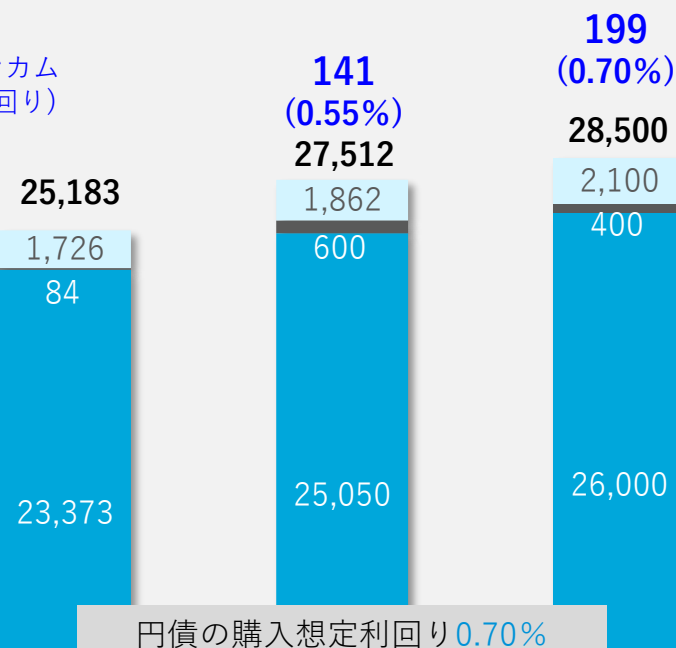
'24/9末

'25/3末計画
(2024年度)'28/3末試算
(2027年度)

■ 円債 ■ 外債 (含む投信) ■ 純投資株・リート他

0.50%シナリオ【推計②】

(億円)

インカム
(利回り)

'24/9末

'25/3末計画
(2024年度)'27/3末試算
(2026年度)

■ 円債 ■ 外債 (含む投信) ■ 純投資株・リート他

7 コストコントロール① ～チャネル戦略～

店舗機能を再構築 新たなチャネルにも取り組む

店舗機能の再構築

- 2024年上期は法人融資機能集約を24か店、札幌近郊3か店のBIBを実施
- 2024年下期は都市圏以外を含め3か店のBIBを実施
- 2025年上期は都市圏以外の地域について5～10か店のBIBを実施予定

新たなチャネルへの取組み

- 2024年12月に信金店舗内に当行の共同窓口を設置
- 2025年上期は都市圏以外の地域で5か店程度共同窓口を設置を検討
- デジタルとリアルが融合した店舗の検討

ATM関連

- 通帳レス・クイック対応軽量化ATMを営業店舗内に施行運用
- 他金融機関とのATM利用手数料の相互無料提携の検討
- 郵便局内への当行ATM設置の検討
- 混雑緩和・お客さまの利便性向上へ

●人員創出効果 計画

'24年度	'25年度	合 計
66人	39人	105人

●経費削減効果 計画

'24年度	'25年度	合 計
6億円	6億円	12億円



'24年度上期実績

人員創出効果 69人
経費削減効果 4.8億円



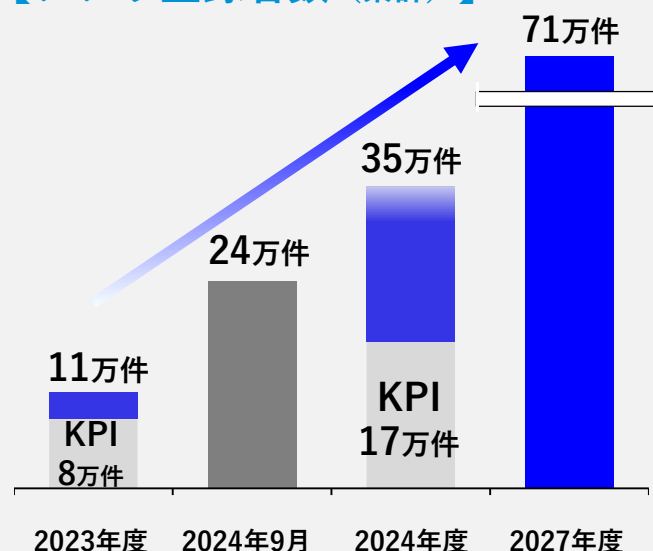
軽量化ATM(北広島中央支店)

8 コストコントロール② ～デジタル化への取組み～

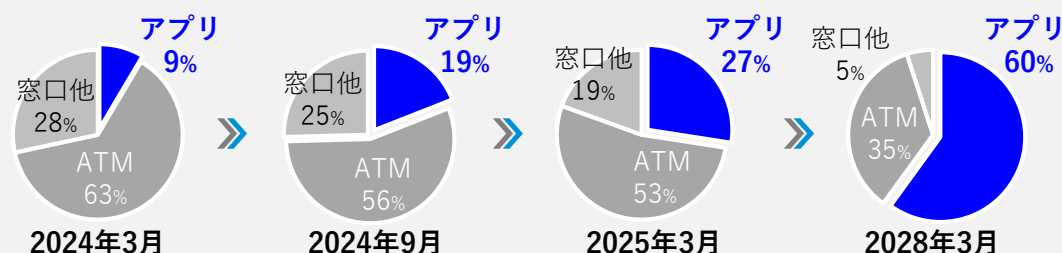
お客さまの利便性と当行の生産性の向上を実現

個人ポータルアプリ(北洋銀行アプリ)

【アプリ登録者数(累計)】



【仕向送金のチャネル別割合(個人・単月ベース)】



【機能の拡充】

2024年11月リリース

定期預金	新規口座開設、預入/解約
通帳モード	取引明細の検索/PDF出力、メモ入力
電子交付	帳票の電子交付
投資信託明細表示	運用損益等の表示、明細画面の追加

店頭業務タブレットシステム(TSUBASA Smile)

2024年10月から翌年1月にかけて全店展開

銀行
ペーパーレスお客さま
記入レス・印鑑レス

【対象手続き】

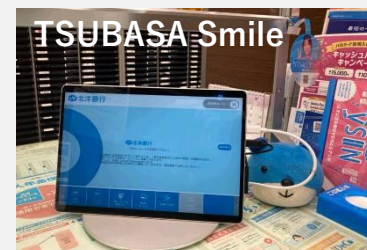
現在	普通預金開設、届出事項変更、CD発行など
'25/2~	普通預金解約、定期預金開設・解約など

● 導入効果 試算

ローカウンター受付時間▲40%~60%

60名の人的余力創出効果

コスト▲3億円(共同化メリット)

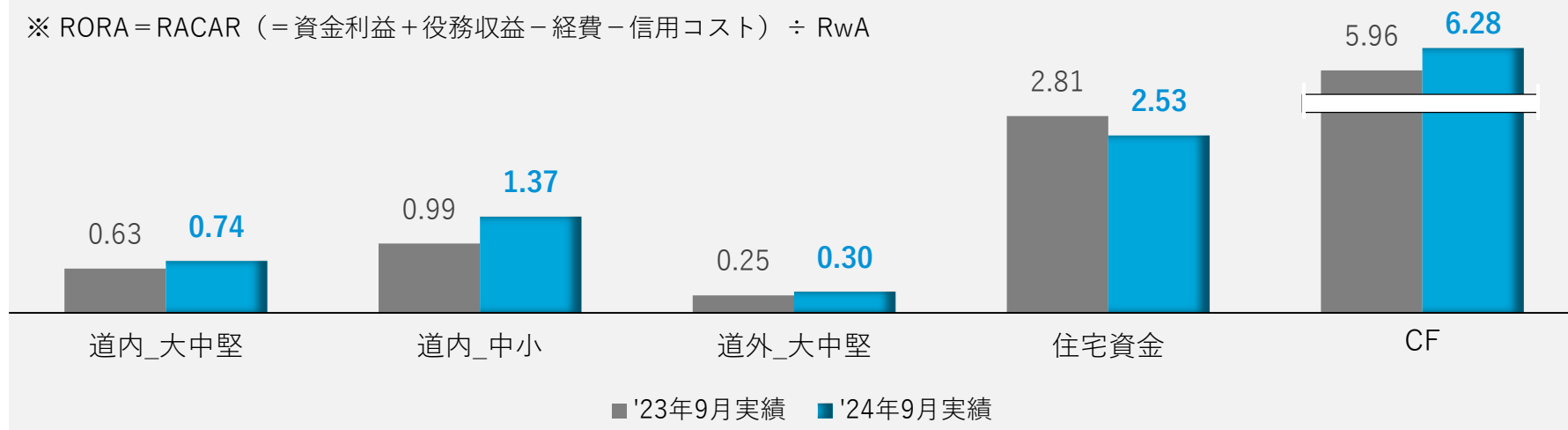


9 リスク・リターンの最適化

2025年度よりRAF【リスクアペタイト・フレームワーク※】運営導入を検討中

貸出金別RORA※

※ RORA = RACAR (= 資金利益 + 役務収益 - 経費 - 信用コスト) ÷ RWA



RAF導入目的

事業戦略・財務戦略・リスク管理の一体化を行い、適切なリスクテイクを通じて、持続安定的な企業価値向上と経営理念の実現を行う

課題

リスク
カルチャー
の变革

意義

- ①リスク・リターン管理の高度化
- ②リスクコミュニケーションの活性化
- ③健全なリスクカルチャーの醸成

狙い

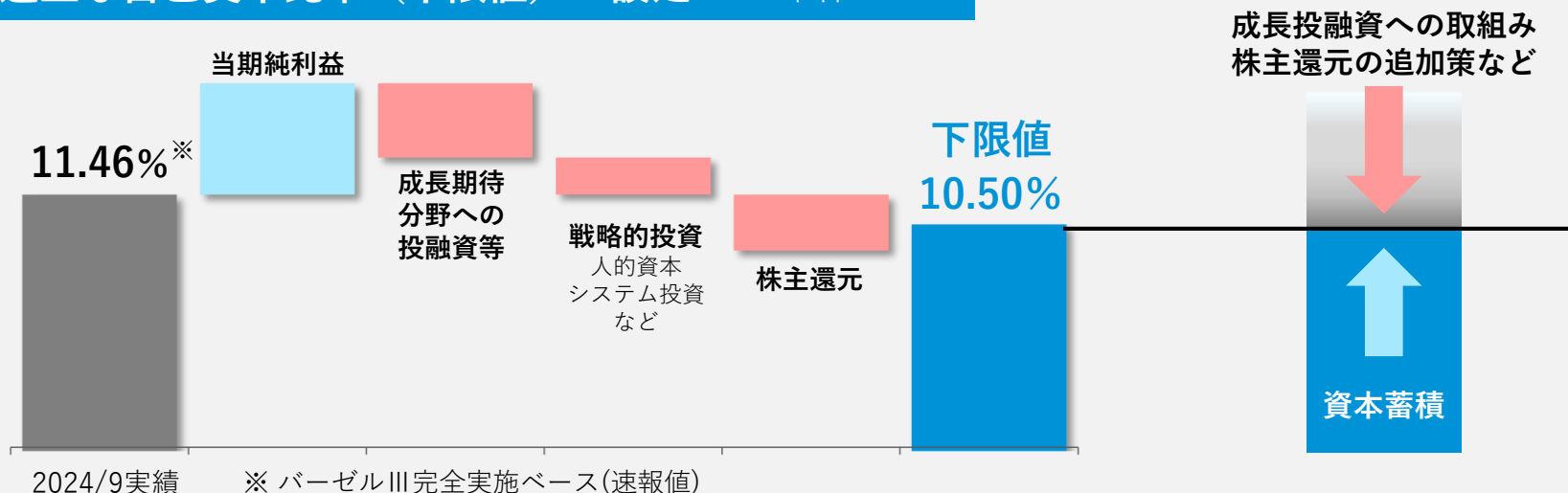
リスク・
リターンの
最適化

※ 「収益」「資本」「リスク」の一体議論を踏まえ明確化したリスクテイクの種類と量に基づき、事業・財務計画を策定し、業務執行やモニタリング等を行っていく経営管理の枠組み

10 資本政策① ～自己資本比率～

収益性と健全性を踏まえ、自己資本をコントロール

適正な自己資本比率（下限値）の設定 <単体>



資本運営の基本方針

■ 適正自己資本のコントロール

- ① ROE向上に資する投融資（貸出・有価証券運用など）
- ② サービス向上・競争力強化に向けた戦略的投資（人的資本投資・システム投資など）
- ③ 株主還元の強化（2024年度より総還元性向を50%に引上げ）

■ 健全性の維持

当行の業績見通しや資産・負債の状況、外部環境の動向などを踏まえ、適正自己資本比率の水準（下限値）はストレステストやALM委員会で毎年検証する

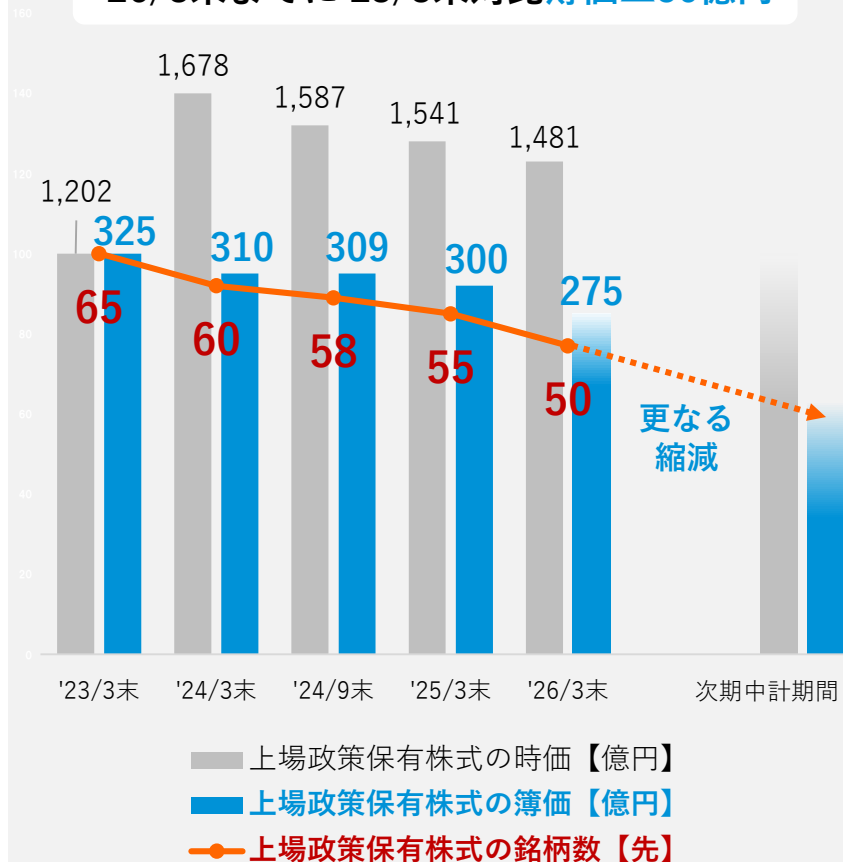
1 1 資本政策② ～政策保有株式～

政策保有株式の更なる縮減を進める

上場政策保有株式の縮減状況

【現計画】

'26/3末までに'23/3末対比簿価▲50億円



政策保有先との対話状況

縮減候補	銘柄数（先）	簿価（億円）
当初対象先（A）	29	84
（内、現計画期間での縮減見込）	（15）	（50）
追加対象先（B）	7	22
計（A+B）	36	106

今後の縮減方針

- 取締役会で個別銘柄毎に保有意義を検証し、縮減候補を選定
 ➤ 更なる縮減を目指した対話を実施
- 十分な理解を得られた銘柄について、現計画期間（残り1年3ヵ月）並びに次期中計期間を含めて売却（純投資振替も活用）
- 売却益はROE・PBR向上に資する成長投資や株主還元等に充当

1 2 資本政策③ ～株主還元～

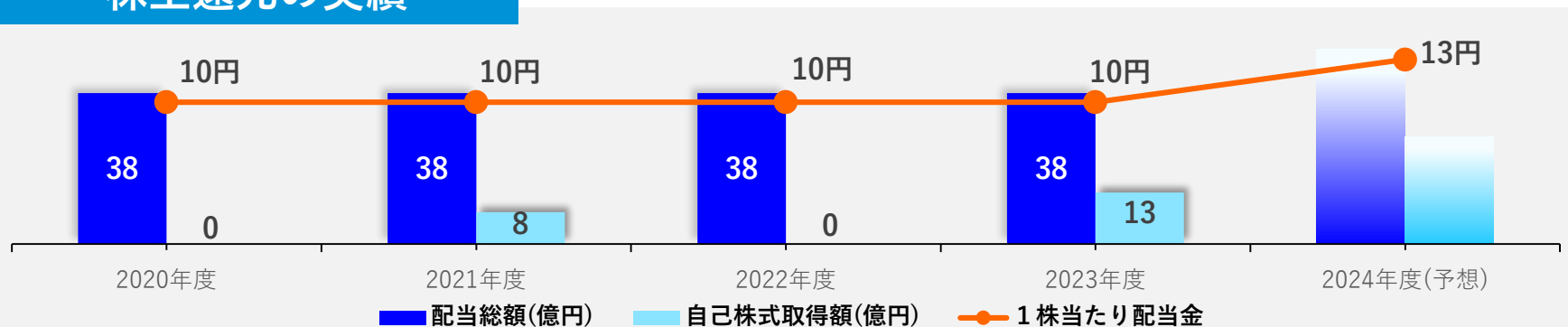
株主還元の充実化

株主還元方針

➤ 現事業年度（2025年3期）より適用

- 1株当たり年間10円の安定配当を維持しつつ、**配当性向を30%以上**とする
- 自己資本比率の水準、業績見通しや外部環境等を勘案し、**総還元性向は50%を目安**とする
- 自己株式の取得は**柔軟かつ機動的**に実施する

株主還元の実績



株主優待制度

➤ 2024年9月30日を初回基準にスタート(以降毎年3月31日)

優待の内容

北海道の特産品を掲載したカタログギフトからお好みの優待品をご選択

国内の個人の株主さま・法人の株主さま

対象者・基準

株数基準\保有年数基準	1年以上5年未満	5年以上
2,500株以上5,000株未満	3,000円相当	6,000円相当
5,000株以上	6,000円相当	9,000円相当

1 3 人財戦略 ～人事制度改革～

人財ポテンシャルを最大限発揮・挑戦する風土を醸成

経営理念・長期ビジョンの実現

人財ポテンシャルの最大限発揮・挑戦する風土の醸成

あるべき組織像

職務や転勤を通じた貢献に
対する処遇への納得感

挑戦・成長の後押し

多様な人財が自律的にキャリアを選択

あるべき人財像

お客さま本位を通じた当行
の企業価値向上の実践

専門性の向上・発揮

自律的な行動・挑戦
定性および定量指標への意識

あるべき姿を実現するための人事制度改革コンセプト

実力本位

年齢を問わない登用

処遇の納得性向上

コース統合
転勤に関する手当の見直し

自律性

業務フィールドの選択
複線型人事

※現在議論中の内容

2024年4月から行内議論を開始し、現在は詳細設計の議論が進行中

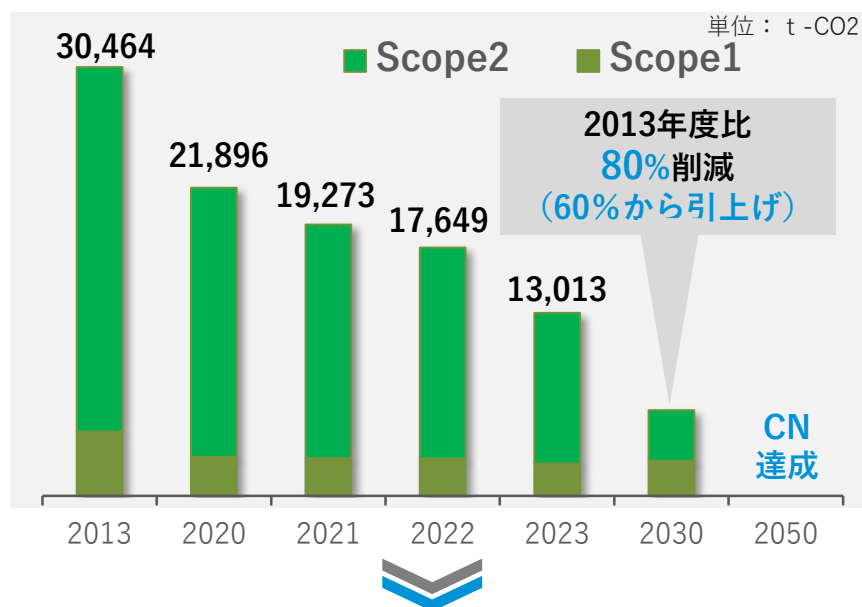
▶ 新人事制度は2025年7月から開始予定

(制度改革による人件費増加は約20億円)

14 サステナビリティ経営①

北海道のネットゼロ実現に向けて

GHG排出量の状況（Scope1～2）



【Scope1～2】具体的な取組み

カーボンフリー電力・ガス

カーボンクレジットの購入

冷暖房設備更新

太陽光パネルの設置

Scope3(投融資先のGHG排出量)

単位：t-CO₂

カテゴリー	2021	2022	2023
15 投融資	—	586,103	10,539,301

【Scope3 カテゴリー15】具体的な取組み

■お客さまのニーズに応じて以下のツールをご案内



GHG排出量の多い先が中心。温対法や省エネ法など国内の電子報告システムに対応



算定以外にもデータ入力代行や削減計画策定等のメニューあり

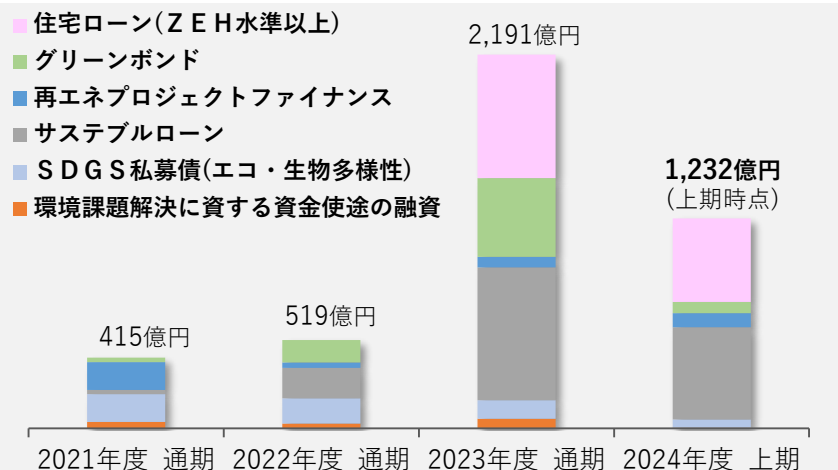
お客さまとのエンゲージメント強化⇒排出量の削減へ

- SDGs・脱炭素コンサルティング
- サステナブルファイナンス
- カーボンクレジット創出・販売支援
- 再エネ導入支援（自家消費型・PPA太陽光）

15 サステナビリティ経営②

持続可能な社会の実現に向けて

環境関連投融资



【単位：億円】

	2021年度 通期実績	2022年度 通期実績	2023年度 通期実績	2024年度 上期実績
環境課題解決に資する資金使途の融資	38	28	57	4
S D G S 私募債(エコ・生物多様性)	163	149	109	49
サステブルローン	25	179	777	541
再エネプロジェクトファイナンス	163	31	63	82
グリーンボンド	26	132	461	66
住宅ローン(Z E H水準以上)	0	0	724	490
単年度実行額	415	519	2,191	1,232
実行額累計	415	934	3,125	4,357

【現目標】2021年度～2030年度実行額目標5,000億円

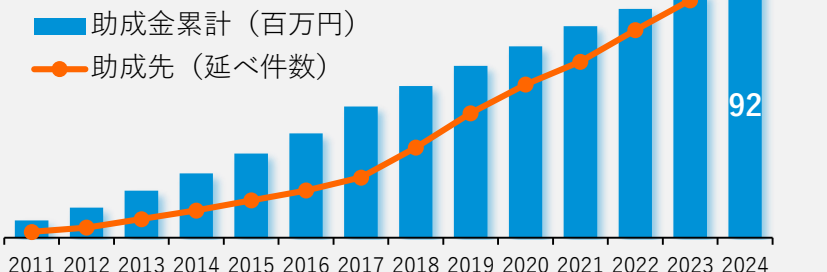
▶ 2024年度でキャッチアップ ▶ 上方修正を検討中

TNFD・金融教育

■ ほくく一基金

北海道の生物多様性保全のため、希少種保護や生息環境の整備に取り組む様々な団体に助成 2010年設立以来92百万円/185先の実績

ほくく一基金 助成金と助成先の推移

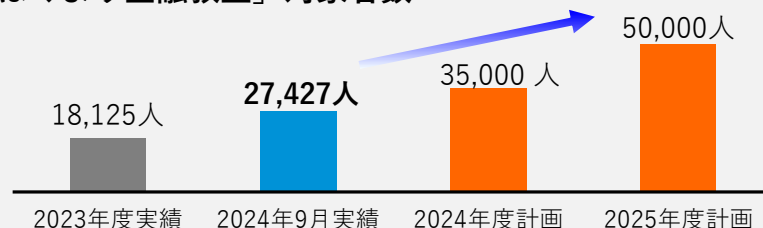


■ 令和6年度脱炭素実現に向けた自然関連パイロットプログラムに参加

地銀では初となるTNFDの開示を目指し、環境省補助事業に採択

■ 大学向け講義などの取組み

「ほくよう金融教室」対象者数



スタートアップ支援を通じ北海道の成長に貢献

スタートアップ支援

商 品	形 態	現 状
北洋SDGs推進3号ファンド	出 資	・ 2024年11月開始 シード・アーリー中心に支援 ・ 1号、2号ファンドではスタートアップ向けに計39社/668百万円の投資実績 (2018年6月～2024年10月累計)
北洋スタートアップローン	融 資	・ 2024年6月開始 ミドル・レイター中心に支援 ・ スタートアップ向け専用融資商品で5社/163百万円の実績
北洋銀行スタートアップ研究開発基金	助成金	・ 2023年度開始、初年度は37件応募中、10件選定(1件/100万円助成) ・ 2024年度は現在募集中



支援したスタートアップはIT(情報技術)・宇宙・創薬関連が中心

■スタートアップは北海道の経済成長のドライバーとなる存在

■ステージに合わせて出資・融資・助成金の全てにおいて資金支援が可能

- ・ 産学官金で連携した新規開拓活動の中から、新しいアイデア、技術を持ったスタートアップを発掘
- ・ 従来の目線に捉われることなく、リスクをとって資金供給
- ・ 市場規模、ビジネスモデル、技術面での強み、社会実装可能性、経営陣、等を総合的に判断

株式会社北洋銀行

第25回 インフォメーション・ミーティング 説明資料

2024年12月5日

作成：株式会社北洋銀行 経営企画部 経営企画グループ（IR担当）

〒060-8661

札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1693

E-mail :ir@hokuyobank.co.jp
